



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 16 日

日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nisshinbo.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 指田 禎一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

経理本部長 鷓澤 静

TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	121,905	8.8	4,778	18.9	6,055	42.1
15 年 9 月中間期	112,018	1.3	4,018	96.3	4,261	155.1
16 年 3 月期	226,883		8,496		9,026	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	4,006	207.3	19	30	-	-
15 年 9 月中間期	1,304	-	6	03	-	-
16 年 3 月期	3,919		17	86	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 828 百万円 15 年 9 月中間期 62 百万円 16 年 3 月期 233 百万円
 期中平均株式数(連結)16 年 9 月中間期 207,584,443 株 15 年 9 月中間期 216,056,746 株 16 年 3 月期 214,581,155 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	357,857	214,539	60.0	1,033	62
15 年 9 月中間期	332,719	205,127	61.7	949	50
16 年 3 月期	368,444	214,132	58.1	1,030	98

(注) 期末発行済株式数(連結)16 年 9 月中間期 207,560,942 株 15 年 9 月中間期 216,036,772 株 16 年 3 月期 207,615,035 株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	5,471	2,065	1,093	26,286
15 年 9 月中間期	1,213	2,436	5,244	23,211
16 年 3 月期	8,911	4,078	12,486	21,787

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)2社(除外)0社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	248,000	11,500	8,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)39円98銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連 6 ペ - ジを参照下さい。

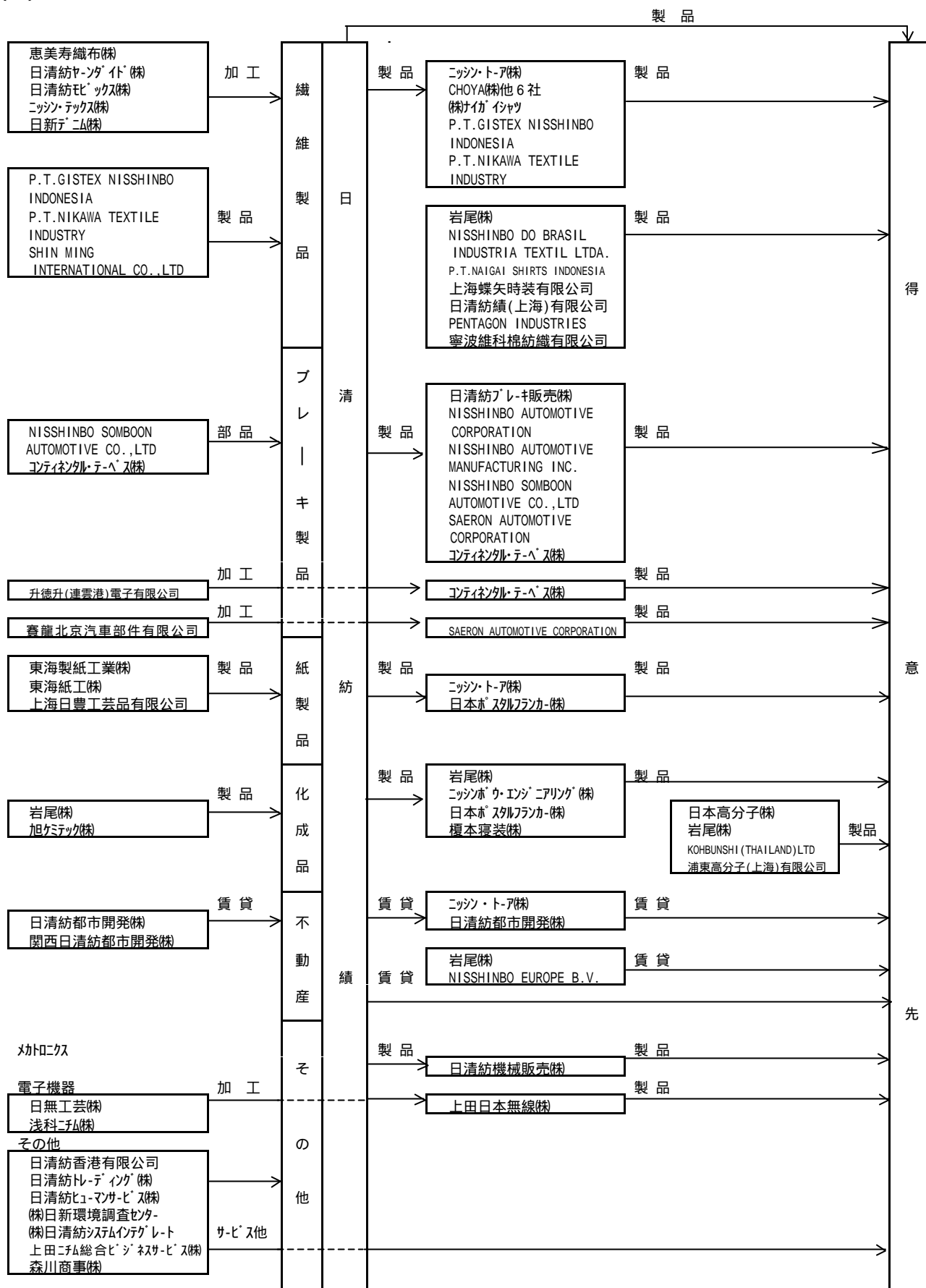
(連1)

企業集団の状況

日清紡

当社企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社7社で構成され、繊維事業、プレーキ製品事業、紙製品事業、化成製品事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



(注) 1. CHOYA(株)はジャスダック上場
2. 印 連結子会社 印 非連結子会社 印 関連会社

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、社会・顧客・株主・社員などの立場を尊重し、常に公正を期し誠実な気持ちを貫くために「至誠一貫」を基本理念としております。本理念は企業活動における最大の規範であり、社内の様々な教育の場で、その伝承・本質の理解を深め、実践の徹底に努めております。

2. 経営戦略

当社は2007年に創立100周年を迎えます。21世紀において存在感のある企業でありたいと考え、その基盤整備を行うため、「経営3か年計画2006」を策定2年目にはいりました。本計画では、収益力を強化して企業価値の増大を目指すことを基本事項とし、セグメント別の事業計画策定、実施結果確認 業績評価基準に基づくセグメント別業績評価 グループ会社の経営力強化 研究開発テーマの事業化の全社的推進を重点事項としております。

また、2005年度の経営知-ガンを「収益力の一層の強化と売上の拡大」としました。

(1) 「経営3か年計画2006」の最終年度2006年3月期の業績目標

連結：売上高 2,500億円、営業利益：125億円

(単体：売上高 1,530億円、営業利益：75億円)

(2) 推進事項

企業に対する社会の見方の変化、及び経営のグローバル化への対応の見地から、下記事項を推進します。

- ・CS（顧客満足）の重視
- ・資産効率の向上
- ・世界最適生産販売体制の構築
- ・柔軟な企業連携と得意分野への経営資源の集中
- ・新規事業の育成・強化
- ・IRの充実
- ・コンプライアンスの徹底

(3) セグメント別の主要推進事項

繊維事業：海外事業（生産・販売体制）の強化、テキスタイル輸出の拡販、高付加価値商品の開発

プラスチック製品事業：グローバル化の推進、競争力ある商品の開発、関連会社との連携強化

紙製品事業：家庭紙は新規商品の市場投入、ファインペーパーは周辺商品開発による用途拡大

化成事業：環境関連分野の新商品開発、次世代フロン・ノンフロンによるウレタンフォーム発泡技術の確立

不動産事業：社有地の活用による新規賃貸事業などを拡大

その他事業：燃料電池用セパレータ、蓄電デバイス、バイオテクノロジーなど、引続き成長が期待できる分野の事業化を積極的に推進

3. 配当政策

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を勘案し、総合的に判断してまいりたいと考えております。

また、第160回定時株主総会決議に基づき取得いたしました自己株式8,382千株を、取締役会の決議を経て、消却を実施し、11月2日失効手続きをいたしました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

- ・監査役は取締役会に終日参加し、適宜意見を述べています。
- ・株主への説明責任強化のためにホームページにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、有価証券報告書、アニュアルレポートなどをタイムリ - に掲示し、常に内容の充実を図っています。
- ・企業倫理の徹底に関しては、1998年1月に「企業行動憲章」を制定し、2003年2月に本憲章における経営トップの役割を厳格に定めた原則を加えました。さらに2004年7月に企業の社会的責任(CSR)の視点からの改正を行いました。また、倫理・法令遵守の強化の一環として2003年7月に企業倫理委員会を設置するとともに、法令や社内規則に対する違反防止、違反の早期発見・迅速な是正、再発防止を図る目的として、「企業倫理通報制度」を発足させました。
- ・取締役の人数は2001年度定時株主総会において1名減員し現在16名であり、取締役会において取締役が相互に議論を尽くし、迅速・的確な経営判断が可能な規模となっています。

(2) コ - ポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在5名で、社内監査役2名・社外監査役3名であります。
社外監査役3名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が充分になされていると判断しております。
- ・顧問弁護士は、西綜合法律事務所との顧問契約に基づいて、適宜助言を受けております。
- ・公認会計士は、附柴会計事務所、永島会計事務所、江畑公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。
- ・監査役、会計監査人との緊密な連携の下、業務監査、会計監査の実効を上げるべき、2004年4月に内部統制組織として監査部を設置いたしました。

経営成績及び財政状態

日清紡

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の増加により、雇用面でも明るさが見え始め、個人消費も持ち直すなど、景気の回復が着実なものとなってきました。

このような状況下、当社グループは2005年度のスローガンを「収益力の一層の強化と売上の拡大」と定め、「経営3年計画2006」の目標達成に向け取り組んでおります。

当中間期の連結業績については、売上高は依然として繊維事業の国内販売は不振であるものの、新規連結子会社分の売上高が加わったため121,905百万円(前年同期比8.8%増)と増収となりました。経常利益は持分法投資損益が利益に転じたこともあり、6,055百万円(前年同期比42.1%増)と増益となりました。また、中間純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益5,279百万円を計上、一方特別損失に連結調整勘定償却額1,944百万円、固定資産減損会計の早期適用による減損損失2,144百万円等を計上しました結果、4,006百万円(前年同期比207.3%増)と増益となりました。

[繊維事業]

低価格志向と二次製品を中心とする海外生産シフトの進行から国内販売は減少しましたが、海外子会社の増収や新規連結子会社の売上高が加わったことから増収となりました。営業利益は国内は原綿コストの上昇等がありましたが、イノベテラの子会社が黒字に転じたこと等海外子会社が増益となったことから黒字となりました。

この結果、売上高は40,660百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は133百万円と黒字化しました。

[ブレキ製品事業]

ブレーキ製品は、国内ではトラックの排ガス規制特需の反動減が予想外に少なかったことや新規受注増、輸出向補修部品増により、また海外子会社は新規受注増から増収となりました。営業利益は受注増等により増益となりました。

ABS製品は持分法適用会社であるコンティネンタル・テハス株への営業移管もあり減収となりましたが、経費削減等から営業利益はほぼ横這いとなりました。

この結果、ブレーキ製品事業全体では売上高27,813百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は3,343百万円(前年同期比16.7%増)と増収・増益となりました。

[紙製品事業]

家庭紙は新商品の拡販から増収となりましたが、原料パルプの上昇や製品市況の悪化から減益となりました。洋紙は市況の低迷から減収となりましたが、経費削減等から増益となりました。

この結果、売上高14,087百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は737百万円(前年同期比20.3%減)と増収・減益となりました。

[化成品事業]

ウレタン製品は建築・プラント業界の実需低迷により減収となりましたが、営業利益は経費削減等から微増益となりました。プラスチック成型加工品は国内は猛暑の影響から、また海外子会社の受注増から増収・増益となりました。

この結果、売上高17,569百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は554百万円(前年同期比83.4%増)と、増収・増益となりました。

[不動産事業]

新規大型物件はありませんが、売上高2,482百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は1,363百万円(前年同期比3.6%増)と増収・増益となりました。

[その他事業]

メカトロニクス製品は自動車関連向けを中心としたOEM製品の受注増等から増収、営業利益は黒字となりました。

電子機器は半導体需要増から増収となりました。営業利益は固定費削減等から赤字ながら改善しました。

PDPフィルターは海外競合メーカーのシェア拡大を狙った安値攻勢及び薄型テレビの競争激化による価格下落により大幅減収・減益となりました。

この結果、売上高は19,294百万円(前年同期比1.5%増)、営業損失772百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は5,471百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益6,758百万円、減価償却費5,527百万円、厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少額6,286百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は2,065百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入2,610百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5,398百万円、投資有価証券の取得による支出2,126百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は1,093百万円となりました。これは主として海外子会社の設備投資等に伴う長期借入金の純増2,041百万円、社債償還による支出1,052百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は26,286百万円と前期末に比べ4,499百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
株主資本比率	57.5%	59.5%	61.7%	58.1%	60.0%
時価 [△] の株主資本比率	35.4%	31.1%	36.5%	41.0%	43.0%
債務償還年数	2.2年	2.3年	20.9年	6.3年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	15.3	1.9	8.8	11.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価[△]の株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然として続く個人消費の低迷や物価下落の影響などにより、先行き不透明な面も多く楽観できる状況ではありませんが、売上高はCHOYA(株)他新規連結が寄与し248,000百万円と前期比9.3%の増収を予想しています。経常利益は退職給付費用の減少、事業再構築に向けた諸施策の効果から11,500百万円と前期比27.4%の増益、当期純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益5,279百万円、特別損失に減損会計の早期適用による減損損失2,144百万円、連結調整勘定償却1,944百万円等を計上により8,300百万円と大幅増益になる見通しであります。

中間連結損益計算書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 16.4. 1 至 16.9.30	前年中間期 自 15.4. 1 至 15.9.30	増減金額	前 期 自 15.4. 1 至 16.3.31
売上高	121,905	112,018	9,887	226,883
売上原価	101,470	95,119	6,351	192,480
販売費・一般管理費	15,657	12,881	2,776	25,907
営業利益	4,778	4,018	760	8,496
営業外収益				
受取利息	292	575	283	853
受取配当金	599	376	223	677
連結調整勘定償却額	16	16	-	7
持分法による投資利益	828	-	828	233
雑収入	267	207	60	423
計	2,002	1,174	828	2,193
営業外費用				
支払利息	514	644	130	1,007
持分法による投資損失	-	62	62	-
雑損失	211	225	14	656
計	725	931	206	1,663
経常利益	6,055	4,261	1,794	9,026
特別利益				
固定資産売却益	3	72	69	562
投資有価証券売却益	572	1,948	1,376	2,612
厚生年金基金代行返上益	5,279	-	5,279	-
計	5,854	2,020	3,834	3,174
特別損失				
固定資産売却廃棄損失	203	219	16	406
減損損失	2,144	-	2,144	-
投資有価証券売却損	322	53	269	57
投資有価証券評価損	80	-	80	10
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	1
社債償還損	52	-	52	-
連結調整勘定償却額	1,944	-	1,944	-
特別退職金	258	2,773	2,515	2,836
貸倒引当金繰入額	-	499	499	623
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	-	-	506
棚卸資産整理損	24	10	14	13
事業整理損	111	137	26	879
事業再開発費用	13	41	28	88
計	5,151	3,732	1,419	5,419
税金等調整前中間(当期)純利益	6,758	2,549	4,209	6,781
法人税、住民税及び事業税	1,889	552	1,337	1,929
法人税等調整額	863	709	154	878
少数株主利益	0	-	0	55
少数株主損失	-	16	16	-
中間(当期)純利益	4,006	1,304	2,702	3,919

中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (16.9.30 現在)	前 期 末 (16.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (15.9.30 現在)
資 産 の 部	357,857	368,444	10,587	332,719
<u>流 動 資 産</u>	<u>139,634</u>	<u>140,632</u>	<u>998</u>	<u>130,392</u>
現金及び預金	30,742	27,799	2,943	29,844
受取手形及び売掛金	62,210	65,480	3,270	56,970
有 価 証 券	801	657	144	655
棚 卸 資 産	41,082	41,394	312	37,226
繰 延 税 金 資 産	1,925	1,984	59	2,365
前 渡 金	1,472	1,849	377	1,652
短 期 貸 付 金	331	377	46	773
そ の 他	1,987	2,072	85	2,079
貸 倒 引 当 金	916	980	64	1,172
<u>固 定 資 産</u>	<u>218,223</u>	<u>227,812</u>	<u>9,589</u>	<u>202,327</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>99,460</u>	<u>103,003</u>	<u>3,543</u>	<u>102,787</u>
建物及び構築物	42,016	44,879	2,863	44,521
機械装置及び運搬具	34,652	34,984	332	38,189
土 地	17,989	18,723	734	16,819
そ の 他	4,803	4,417	386	3,258
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>919</u>	<u>2,834</u>	<u>1,915</u>	<u>760</u>
連結調整勘定	-	1,921	1,921	-
そ の 他	919	913	6	760
<u>投資その他の資産</u>	<u>117,844</u>	<u>121,975</u>	<u>4,131</u>	<u>98,780</u>
投資有価証券	113,928	118,001	4,073	94,361
長期貸付金	1,081	1,071	10	1,898
繰延税金資産	191	254	63	333
そ の 他	4,085	4,509	424	4,177
貸 倒 引 当 金	1,441	1,860	419	1,989
資 産 合 計	357,857	368,444	10,587	332,719

中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (16.9.30 現在)	前 期 末 (16.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (15.9.30 現在)
負 債 の 部	137,827	149,243	11,416	122,402
流動負債	78,313	83,152	4,839	70,358
支払手形及び買掛金	25,316	26,887	1,571	19,769
短期借入金	38,021	37,708	313	33,267
一年内返済の長期借入金	2,592	2,416	176	3,806
未払費用	3,913	3,753	160	3,615
未払法人税等	2,171	1,697	474	797
関係会社債務保証損失引当金	506	506	-	-
返品調整引当金	278	796	518	-
その他	5,516	9,389	3,873	9,104
固定負債	59,514	66,091	6,577	52,044
社 債	-	1,000	1,000	-
長期借入金	10,787	8,820	1,967	6,999
繰延税金負債	24,727	25,925	1,198	16,087
退職給付引当金	15,558	21,844	6,286	20,180
役員退職引当金	491	698	207	616
長期預り金	7,681	7,678	3	7,853
連結調整勘定	18	-	18	77
その他	252	126	126	232
少数株主持分	5,491	5,069	422	5,190
資 本 の 部	214,539	214,132	407	205,127
資 本 金	27,588	27,588	-	27,588
資本剰余金	20,401	20,401	-	20,401
利益剰余金	136,937	133,757	3,180	131,989
その他有価証券評価差額金	38,608	41,195	2,587	27,011
為替換算調整勘定	3,726	3,583	143	1,640
自己株式	5,269	5,226	43	222
負債、少数株主持分及び資本合計	357,857	368,444	10,587	332,719

中間連結剰余金計算書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 16.4. 1 至 16.9.30	前 期 自 15.4. 1 至 16.3.31	前年中間期 自 15.4. 1 至 15.9.30
・資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	20,401	20,401	20,401
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	20,401	20,401	20,401
・利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	133,757	131,532	131,532
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	4,006	3,919	1,304
計	4,006	3,919	1,304
利益剰余金減少高 配当金	727	1,512	757
役員賞与	94	90	90
従業員奨励及び福利基金	5	-	-
持分法適用会社の子会社合併による減少高	-	92	-
計	826	1,694	847
利益剰余金中間期末(期末)残高	136,937	133,757	131,989

中間連結キャッシュ・フロー計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 16.4.1 至 16.9.30	自 15.4.1 至 15.9.30	自 15.4.1 至 16.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,758	2,549	6,781
減価償却	5,527	5,968	11,776
減損	2,144	-	-
連結調整勘定償却額	1,938	16	7
貸倒引当金の増減額	481	372	399
退職給付引当金の減少額	6,286	2,547	1,813
受取利息及び受取配当金	891	951	1,530
支払利息	514	644	1,007
持分法による投資損益	828	62	233
投資有価証券売却損	250	1,895	2,555
投資有価証券評価損	80	-	10
ゴルフ会員権評価損	-	-	1
固定資産売却廃棄損	200	147	156
事業再整理費用	111	137	879
事業再開費	13	41	88
特別退職引当金	258	2,773	2,836
債権回収	-	-	506
社債償還	52	-	-
売上債権の増減額	3,294	4,150	360
棚卸資産の増減額	316	1,272	1,110
仕入債権の増減額	1,596	1,481	1,568
その他	4,029	647	2,708
役員賞与の支払額	98	96	96
小計	6,746	7,938	15,283
利息及び配当金の受取額	894	980	1,608
利息の支払額	494	631	1,052
特別退職金の支払額	258	2,773	2,836
法人税等の支払額	1,417	4,301	4,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,471	1,213	8,911
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,595	940	2,302
定期預金の払出による収入	3,035	52	2,112
有形固定資産の取得による支出	5,398	3,740	8,674
有形固定資産の売却による収入	1,062	183	921
投資有価証券の取得による支出	2,126	835	2,209
投資有価証券の売却による収入	2,610	3,817	5,445
連結範囲変更に伴う子会社株式取得による収支	-	-	663
短期貸付金の純増減額	46	52	295
その他	301	921	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,065	2,436	4,078
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	383	4,415	5,043
長期借入金による収入	4,279	1,101	2,106
長期借入金の返済による支出	2,238	1,144	2,973
増資による収入	500	-	-
社債償還による支出	1,052	-	-
自己株式取得による支出	45	22	5,026
連結子会社の清算に伴う少数株主への支払額	-	-	1
配当金の支払額	727	757	1,512
少数株主への配当金の支払額	7	7	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093	5,244	12,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	155	83
現金及び現金同等物の増減高	4,499	6,312	7,736
現金及び現金同等物期首残高	21,787	29,523	29,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	26,286	23,211	21,787

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) ニッシン・ト-ア(株)・恵美寿織布(株)・日清紡ヤング・イド(株)・日清紡モビックス(株)・日新デニム(株)・ニッシン・テックス(株)・(株)ナイガ・イヤツ・CHOYA(株)他6社・日清紡ブレーキ販売(株)・日本ポータルファンカ(株)・東海製紙工業(株)・ニッシンボウ・エンジニアリング(株)・日本高分子(株)・岩尾(株)・日清紡機械販売(株)・上田日本無線(株)・日清紡都市開発(株)・関西日清紡都市開発(株)・NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA・P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA・P.T.NIKAWA TEXTILE・上海蝶矢時装有限公司・NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION・NISSHINBO AUTOMOTIVE-MANUFACTURING INC.・NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・KOHBUNSHI (THAILAND)LTD・浦東高分子(上海)有限公司・NISSHINBO EUROPE B.V 計36社

(非連結子会社) 13社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び関連会社7社のうち、非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司及び関連会社であるコンテナカ・テ-ベ-ス(株)・升徳升(連雲港)電子有限公司・旭ケミック(株)の3社に対する投資については、持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日、CHOYA(株)の中間決算日は7月31日、(株)ナイガ・イヤツの中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたって同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産：主として総平均法による低価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職引当金

親会社及び一部の連結子会社が、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は、2,144百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1.受取手形割引高	- 百万円	- 百万円	106 百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	213,140 百万円	207,719 百万円	211,834 百万円
3.保証債務	2,993 百万円	4,044 百万円	3,241 百万円
4.担保に供している資産	10,031 百万円	8,111 百万円	11,369 百万円
5.一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,017 百万円	3,017 百万円	6,220 百万円
6.当社の自己株式数	8,877,162 株	401,332 株	8,823,069 株
7.連結子会社が保有する当社の株数	285,670 株	285,670 株	285,670 株

(固定資産の減損関係)

当中間期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	減損損失(百万円)	
PDPフィルター製造設備	建物・構築物、 機械装置他	日清紡績(株)針崎工場 (愛知県岡崎市)	建物・構築物	144
			機械装置	480
			その他	34
			合計	658
カラーシステム設備	建物・構築物 機械装置他	日清紡績(株)美合工場 (愛知県岡崎市)	建物・構築物	0
			機械装置	7
			その他	3
			合計	10
遊休資産	建物・構築物、 機械装置他	日清紡績(株)旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)	建物・構築物	576
			機械装置	4
			その他	28
			合計	608
福利厚生施設	建物・構築物他	日清紡績(株)島田工場他 (静岡県島田市他)	建物・構築物	339
			その他	2
			合計	341
			賃貸用資産	建物・構築物、 機械装置他
機械装置	29			
その他	2			
合計	527			
減損損失計			建物・構築物	1,555
			機械装置	520
			その他	69
			合計	2,144

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行った。

PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っていない。

賃貸用資産、福利厚生施設については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は合理的見積りにもとづく正味売却価額により測定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	30,742	29,844	27,799
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	4,456	6,633	6,012
現金及び現金同等物	26,286	23,211	21,787

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 別	当中間期 (16.9.30 現在)			前 期 (16.3.31 現在)			前年中間期 (15.9.30 現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	35,962	101,453	65,491	36,321	106,629	70,308	37,281	83,631	46,350
債 券	3	5	2	3	5	2	18	23	5
その他	29	23	6	1,388	1,126	262	1,393	1,090	303
合 計	35,994	101,481	65,487	37,712	107,760	70,048	38,692	84,744	46,052

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当中間期 (16.9.30 現在)	前 期 (16.3.31 現在)	前年中間期 (15.9.30 現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,530	1,576	1,582
非上場内国債券	511	501	501
非上場外国債券	6,465	5,487	5,389

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	40,660	27,813	14,087	17,569	2,482	19,294	121,905	-	121,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	6	397	215	842	1,460	(1,460)	-
計	40,660	27,813	14,093	17,966	2,697	20,136	123,365	(1,460)	121,905
営業費用	40,527	24,470	13,356	17,412	1,334	20,908	118,007	(880)	117,127
営業利益又は損失()	133	3,343	737	554	1,363	772	5,358	(580)	4,778

(2) 前年中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	33,507	27,177	13,720	16,135	2,478	19,001	112,018	-	112,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	5	481	154	437	1,077	(1,077)	-
計	33,507	27,177	13,725	16,616	2,632	19,438	113,095	(1,077)	112,018
営業費用	33,519	24,313	12,800	16,314	1,316	20,313	108,575	(575)	108,000
営業利益又は損失()	12	2,864	925	302	1,316	875	4,520	(502)	4,018

(3) 前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	68,403	52,076	29,010	32,098	4,941	40,355	226,883	-	226,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	10	865	320	1,652	2,847	(2,847)	-
計	68,403	52,076	29,020	32,963	5,261	42,007	229,730	(2,847)	226,883
営業費用	67,678	47,264	26,996	32,351	2,647	43,164	220,100	(1,713)	218,387
営業利益又は損失()	725	4,812	2,024	612	2,614	1,157	9,630	(1,134)	8,496

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

2. 事業区分の方法 製品の種類別区分によっている。

3. 各区分に属する主要な製品の名称

繊維事業

綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など

ブレーキ製品事業

摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど

紙製品事業

家庭紙、洋紙など

化成品事業

ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など

不動産事業

ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など

その他事業

メカトロニクス製品、電子機器など

4. 営業費用のうち、当中間期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は592百万円である。

なお、前年中間期及び前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は516百万円、1,158百万円である。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,404	15,501	121,905	-	121,905
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,303	1,922	4,225	(4,225)	-
計	108,707	17,423	126,130	(4,225)	121,905
営 業 費 用	105,036	15,643	120,679	(3,552)	117,127
営業利益又は損失()	3,671	1,780	5,451	(673)	4,778

(2) 前年中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	97,708	14,310	112,018	-	112,018
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,420	1,797	3,217	(3,217)	-
計	99,128	16,107	115,235	(3,217)	112,018
営 業 費 用	95,991	14,689	110,680	(2,680)	108,000
営業利益又は損失()	3,137	1,418	4,555	(537)	4,018

(3) 前 期(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	201,431	25,452	226,883	-	226,883
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,683	3,353	7,036	(7,036)	-
計	205,114	28,805	233,919	(7,036)	226,883
営 業 費 用	197,595	26,646	224,241	(5,854)	218,387
営業利益又は損失()	7,519	2,159	9,678	(1,182)	8,496

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報注4. と同一である。

3. 海外売上高

(1) 当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	18,468百万円	6,854百万円	25,322百万円
. 連結売上高			121,905百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	5.7%	20.8%

(2) 前年中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	15,938百万円	7,110百万円	23,048百万円
. 連結売上高			112,018百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	6.4%	20.6%

(3) 前 期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	29,886百万円	12,324百万円	42,210百万円
. 連結売上高			226,883百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	5.4%	18.6%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。